



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 オーベクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3583 URL <http://www.aubex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 則義
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 塚越 孝弘 (TEL) 03-6701-3200
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,629	5.2	345	△6.3	284	△18.2	193	△15.2
28年3月期第2四半期	2,499	8.1	368	60.0	347	53.4	228	5.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 156百万円(△35.5%) 28年3月期第2四半期 242百万円(△5.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	14.05	—
28年3月期第2四半期	16.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	7,761	4,174	53.8	303.04
28年3月期	7,863	4,092	51.9	296.31

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 4,174百万円 28年3月期 4,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,255	4.7	676	△10.8	650	△7.6	440	△4.0	31.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	15,463,116株	28年3月期	15,463,116株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,687,478株	28年3月期	1,693,824株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	13,770,338株	28年3月期2Q	13,774,203株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、企業業績の緩やかな回復基調が見られるものの、中国及び新興国経済の成長鈍化等による景気の減速懸念や、円高の進行、個人消費の鈍化などの影響により景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、暮らしに欠かせない文化と科学を提案するため、積極的な営業活動を展開しました結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,629百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益は345百万円（前年同四半期比6.3%減）、経常利益は284百万円（前年同四半期比18.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は193百万円（前年同四半期比15.2%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（テクノ製品事業）

テクノ製品事業は、輸出売上が引き続き堅調に推移しました結果、売上高は2,025百万円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント利益（営業利益）は471百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

（メディカル製品事業）

メディカル製品事業は、競合他社との厳しい市場競争の状況の中、主力製品のインフューザー及びガイドワイヤーの販売に注力しました結果、売上高は604百万円（前年同四半期比5.9%増）、セグメント利益（営業利益）は18百万円（前年同四半期比35.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、7,761百万円となりました。これは主に、現金及び預金636百万円の減少、商品及び製品97百万円の減少、建設仮勘定458百万円の増加、建物及び構築物107百万円の増加などによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ183百万円減少し、3,586百万円となりました。これは主に、未払法人税等150百万円の減少、長期借入金111百万円の減少、製品自主回収関連損失引当金44百万円の減少、支払手形及び買掛金127百万円の増加などによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、4,174百万円となりました。これは主に、利益剰余金133百万円の増加、資本剰余金22百万円の増加、為替換算調整勘定40百万円の減少などによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ648百万円減少し、1,315百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、302百万円の資金の増加（前年同四半期 340百万円の資金の増加）となりました。これは主に、法人税の支払額199百万円はありましたが、税金等調整前四半期純利益284百万円、減価償却費92百万円、仕入債務の増加132百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、734百万円の資金の減少（前年同四半期 24百万円の資金の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出721百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、197百万円の資金の減少（前年同四半期 173百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出111百万円、配当金の支払額59百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(取締役、監査役及び当社子会社の一部の取締役に対する株式給付信託(BBT)導入)

当社は、平成28年6月24日開催の第131期定時株主総会決議に基づき、平成28年8月25日より当社の取締役、監査役及び当社子会社の一部の取締役(以下、「役員等」といいます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。本制度は、取締役(社外役員は除きます。)については、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを、社外取締役及び監査役については、経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを、それぞれ目的としております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員等に対して当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員等株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、65,092千円及び340,800株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,052,479	1,416,034
受取手形及び売掛金	1,137,270	1,156,042
商品及び製品	271,593	174,089
仕掛品	1,077,104	1,144,766
原材料及び貯蔵品	262,539	260,618
繰延税金資産	105,835	67,582
その他	165,473	122,426
貸倒引当金	△3,999	△4,162
流動資産合計	5,068,296	4,337,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,029,178	2,147,692
減価償却累計額	△1,438,395	△1,449,664
建物及び構築物(純額)	590,782	698,027
機械装置及び運搬具	2,451,831	2,529,163
減価償却累計額	△2,069,854	△2,102,868
機械装置及び運搬具(純額)	381,976	426,295
土地	1,396,237	1,389,457
リース資産	95,171	111,410
減価償却累計額	△26,396	△23,605
リース資産(純額)	68,774	87,805
建設仮勘定	93,362	551,970
その他	337,945	344,678
減価償却累計額	△309,884	△314,512
その他(純額)	28,060	30,166
有形固定資産合計	2,559,195	3,183,723
無形固定資産		
特許権	5,520	4,700
リース資産	5,955	5,222
その他	11,781	10,223
無形固定資産合計	23,257	20,146
投資その他の資産		
投資有価証券	142,001	147,342
出資金	210	210
繰延税金資産	2,754	4,282
その他	79,018	79,384
貸倒引当金	△11,283	△11,283
投資その他の資産合計	212,701	219,936
固定資産合計	2,795,153	3,423,805
資産合計	7,863,450	7,761,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,692	607,529
1年内返済予定の長期借入金	214,792	205,792
リース債務	18,213	21,084
未払法人税等	213,009	62,879
賞与引当金	134,637	122,157
製品自主回収関連損失引当金	44,769	—
その他	258,717	257,800
流動負債合計	1,363,831	1,277,244
固定負債		
長期借入金	1,926,488	1,823,592
リース債務	55,409	69,429
繰延税金負債	4,067	10,822
再評価に係る繰延税金負債	31,616	31,616
株式給付引当金	26,419	31,113
退職給付に係る負債	339,764	319,834
厚生年金基金解散損失引当金	22,205	22,205
その他	745	745
固定負債合計	2,406,715	2,309,359
負債合計	3,770,547	3,586,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	496,043	518,455
利益剰余金	1,802,680	1,935,806
自己株式	△195,796	△219,546
株主資本合計	4,042,762	4,174,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,641	77,329
土地再評価差額金	△77,128	△77,128
為替換算調整勘定	40,756	△149
その他の包括利益累計額合計	37,269	51
非支配株主持分	12,871	—
純資産合計	4,092,902	4,174,600
負債純資産合計	7,863,450	7,761,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,499,953	2,629,414
売上原価	1,605,023	1,757,023
売上総利益	894,930	872,391
販売費及び一般管理費	526,040	526,802
営業利益	368,889	345,589
営業外収益		
受取利息	1,349	274
受取配当金	1,243	1,340
補助金収入	—	10,000
その他	5,747	2,154
営業外収益合計	8,339	13,769
営業外費用		
支払利息	11,846	12,206
為替差損	5,438	57,537
その他	12,361	5,152
営業外費用合計	29,645	74,896
経常利益	347,583	284,462
特別利益		
固定資産売却益	1,177	—
特別利益合計	1,177	—
特別損失		
固定資産除却損	10	218
特別損失合計	10	218
税金等調整前四半期純利益	348,750	284,244
法人税、住民税及び事業税	100,609	47,934
法人税等調整額	19,345	42,677
法人税等合計	119,955	90,612
四半期純利益	228,795	193,632
非支配株主に帰属する四半期純利益	716	200
親会社株主に帰属する四半期純利益	228,079	193,431

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	228,795	193,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,200	3,688
土地再評価差額金	82	—
為替換算調整勘定	△5,703	△40,905
その他の包括利益合計	13,579	△37,217
四半期包括利益	242,374	156,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,658	156,213
非支配株主に係る四半期包括利益	716	200

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	348,750	284,244
減価償却費	91,508	92,808
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,651	△19,930
株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,588	5,609
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,306	△12,174
貸倒引当金の増減額(△は減少)	93	162
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	△44,769
受取利息及び受取配当金	△2,592	△1,615
保険解約損益(△は益)	4,609	—
支払利息	11,846	12,206
為替差損益(△は益)	5,091	20,585
有形固定資産除却損	10	218
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,177	—
売上債権の増減額(△は増加)	31,255	△19,545
たな卸資産の増減額(△は増加)	△93,746	19,669
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,614	132,269
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,959	43,765
その他の流動資産の増減額(△は増加)	10,812	△8,385
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,153	8,444
その他の固定資産の増減額(△は増加)	5,559	△636
その他の固定負債の増減額(△は減少)	3,172	△92
小計	378,625	512,834
利息及び配当金の受取額	2,562	1,613
利息の支払額	△11,908	△11,960
法人税等の支払額	△28,687	△199,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,592	302,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,012	△12,017
有形固定資産の取得による支出	△82,058	△721,401
有形固定資産の売却による収入	1,567	19
無形固定資産の取得による支出	△1,996	—
投資有価証券の取得による支出	△831	△850
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
保険積立金の積立による支出	△3,395	△2,393
保険積立金の解約による収入	24,290	1,762
敷金の差入による支出	△1,022	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,541	△734,881

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△122,076	△111,896
配当金の支払額	△45,490	△59,968
リース債務の返済による支出	△5,788	△10,023
自己株式の売却による収入	—	65,203
自己株式の取得による支出	△626	△65,529
子会社の自己株式の取得による支出	—	△15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,980	△197,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,049	△19,174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	188,103	△648,462
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,520	1,964,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,497,623	1,315,994

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,927,252	571,018	2,498,271	1,682	2,499,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	14,580	14,580
計	1,927,252	571,018	2,498,271	16,262	2,514,533
セグメント利益	488,649	28,436	517,086	9,746	526,832

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	517,086
「その他」の区分の利益	9,746
全社費用(注)	△157,943
四半期連結損益計算書の営業利益	368,889

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,025,324	602,484	2,627,808	1,606	2,629,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,336	2,336	16,188	18,524
計	2,025,324	604,821	2,630,145	17,794	2,647,939
セグメント利益	471,655	18,476	490,131	9,781	499,913

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	490,131
「その他」の区分の利益	9,781
全社費用(注)	△154,323
四半期連結損益計算書の営業利益	345,589

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。